

※セミナーの内容を文書化したものです。

連続セミナー：ミャンマーからの声を聞く 第4回「危機を切り抜ける もっとも弱い立場の人たちに 人道援助を届けるためには」

2024年5月18日(土) 18:30-20:00 開催

連続セミナー「ミャンマーからの声を聞く」は、ミャンマーの多様な背景を持つ人びとの声を日本に伝えるため企画されました。毎回、各地で活動してきたミャンマーの活動家・NGO スタッフや市民不服従運動に参加した方などをゲストスピーカーに迎えてお話をうかがっています。ミャンマーの市民グループから、日本政府が行う国連等を通じた「人道支援」を止めてほしい、という意見がみられるようになりました。ミャンマーの人びとの危機的な状況において多くの情報が飛び交うなか、なぜそのような意見が出ているのか、その背景を理解する一助になると考え、第4回「危機を切り抜ける もっとも弱い立場の人たちに人道援助を届けるためには」の内容を文書化しました。読みやすさのため一部加筆修正を行っています。

連続セミナー：ミャンマーからの声を聞く Webinar Series: Listening to Voices from Myanmar

Online Event

WEBINAR SERIES
SESSION 4

LISTENING TO VOICES
FROM MYANMAR

Navigating Crisis
Direct Humanitarian Aid to Myanmar's Most Vulnerable

18:30-20:00 JST
May 18, 2024

Scan to Register

Adelina Kamaal
Former Executive Director of the ASEAN
Coordinating Centre for Humanitarian Assistance

Naw Kinyaw Paw
Chairperson of the Karen Women's Organisation

Online Event

連続セミナー
ミャンマーからの声を聞く

第4回「危機を切り抜ける
もっとも弱い立場の人たちに人道援助を届けるためには」

18:30-20:00
2024.05.18

Scan to Register

アデリーナ・カマル
ASEAN前副人道的支援調整センター
（ASEANセンター）元所長

クニヨーポー
Karen女性機構（KWG）会長

第4回「危機を切り抜ける もっとも弱い立場の人たちに 人道援助を届けるためには」

Session 4: Navigating Crisis: Direct Humanitarian Aid to Myanmar's Most Vulnerable

第4回「危機を切り抜ける もっとも弱い立場の人たちに人道援助を届けるためには」 [詳細](#)

司会(メコン・ウォッチ 木口由香)

今日は、「ミャンマーからの声を聞く」という連続ウェビナーの第4回として「危機を切り抜ける もっとも弱い立場の人たちに人道援助を届けるためには」をお届けします。

この連続ウェビナーは、これまでミャンマーからの声を日本に伝えるということが十分にできてこなかったのではないかと反省から企画したものです。現地の情勢や紛争の歴史的経緯、いわゆる少数民族居住地域での状況を知る、といったことを目指しています。また、ミャンマーの市民社会が日本政府や日本の社会に求めることは何かを理解するために行っています。各地で活動してきたミャンマーの活動家、NGO スタッフ、市民不服従運動の参加者等をスピーカーとしてお招きしています。

今のミャンマーの状況ですが、これまでに、確認されているだけでも5,000人以上の方が軍や支援部隊の暴力によって命を落としています。また、20,000人以上の方が不当に拘束されたままです。国内避難民の数も大幅に増えています。

ここで日本政府の対応を簡単に紹介します。外務省は、2021年2月のクーデターの直後から、継続的に国際機関やNGO等を通じて直接ミャンマーの国民が裨益する形で、合計1億950万米ドル以上の人道支援を実施してきた、と今年3月に発表しています。

この3月の発表の際、追加的に合計約3,700万米ドルの人道支援を実施していますが、それはUNICEF、WFP、UNHCR、赤十字国際委員会(ICRC)、国連女性機関(UN Women)、ASEAN防災人道支援調整センター(AHAセンター)などを通して行っています。NGOを通す形でも日本の援助が行われました。実施内容は、医療サービス、妊婦・乳幼児向け栄養改善、水・衛生インフラ、教育アクセス、食料・医薬品配布、人身売買被害者女性支援。そして、薬物対策・更生支援等が含まれるそうです。

赤十字についても簡単に紹介しておきます。スピーカーの話に、国際赤十字とミャンマー赤十字が出てくると思いますが、この二つは別だということをご理解いただいた上で聞いていただければと思います。「赤十字七原則」というものがありますけれども、そのうちの一つで明確にされているのは、各国の赤十字が独立であるということです。赤十字はその国の政府の人道事業の補助者であり、その国の法律に従いますが、赤十字の原則に従って行動できるように、その自立を保たなければならない、となっています。これからわかるように、国際赤十字があり理念は示されているが、各国の赤十字は国際赤十字とは別の組織で、各国の法や政府の意向に影響されます。

最近いろいろな報道でも、ミャンマーの赤十字はミャンマー軍と非常に関係が深い、ある種ミャンマー軍の翼賛団体的性格を持っているということが指摘されています。ミャンマーの市民社会の中からも、ミャンマー赤十字を通す援助は人道援助であっても一旦止めてほしいという声が、日本政府にも、私たちにも届いている状況です。

今日は、国境付近での避難民やカレン州の状況、それから実際に軍に抵抗している人道支援者たちの状況などを、二人の方からお話いただきます。まずカレン女性機構(KWO)会長のクニョーポーさんから、国内避難民が増え続け、苦境が続いているカレン州の現状と、最前線にいる人道支援者の活動状況、そして日本政府を含む国際社会への現地からの要望を伺います。次のスピーカーのアデリーナ・カマルさんからは、ミャンマー軍に最前線で抵抗している人道支援者たちの状況に加えて、援助をもっとも必要としている人たちに支援を届けるにあたっての課題についての見解を伺います。

最初のスピーカーのクニョーポーさんは、カレン女性機構(KWO)の会長です。タイ・ビルマ国境で生まれ11歳で難民となるという経験をされています。ジェンダー公正や社会正義、人権、民主主義、子どもの保護などに20年以上取り組み、女性や難民、国内避難民について国連でも提言を行ってきました。その活動に対して多くの賞を受けており、2019年には米務省の「世界の勇氣ある女性賞」、2021年には広範な人権侵害が見られる地域で女性や子どもの自由と命を守る活動をする女性に授与されるアムネスティ・インターナショナルのジネット・セーガン賞を受賞されています。

二番目のスピーカーのアデリーナ・カマルさんは、人道支援者で、災害対策の専門家でもあります。ジャカルタのASEAN本部に勤務したのち、2017年から21年までASEAN防災人道支援調整センター(AHAセンター)初の女性所長を務め、ASEANでの勤務経験は25年を超えます。退任後は各国政府や国際・地域的組織に助言を行い、現在はメルボルン拠点の人道指導センターの理事を務めるほか、東南アジア女性平和調停者の運営委員会委員でもあります。20年12月からロンドンを拠点とする海外開発研究所の人道政策グループの諮問委員会委員、22年3月からはインドネシア大学の災害対策の修士課程コースで定期的に客員講師を務めておられます。

Presentation by Naw K'nyaw Paw, Karen Women's Organization クニョーポー氏による発表



みなさん、こんばんは。今日はお招きくださり、ありがとうございます。

私はノー・クニョーポーといいます。クニョーポーとは、「カレンの花」という意味です。私の民であるカレンの人びとの花。それが私の名前の意味です。

私はカレン女性機構(KWO)の会長で、無国籍です。



Who I am/自己紹介
Who the Karen are/カレン民族の紹介
Who the Karen Women's Organization is
/カレン女性機構の紹介



カレン民族について少し紹介しましょう。カレンはビルマの主要な先住民族の一つです。イギリスがビルマを作るよりもずっと前、何千年も前から、ビルマ東部に暮らしてきました。大半が農村民で、山や谷に住んでいます。

私の家族はビルマとタイの国境を流れる川に沿った地域に暮らしていました。

この地域は、70年以上前に初めて支配権を握ったビルマ軍によって何度も攻撃されました。

私は生まれた時から避難民で、家族とともにタイに逃げざるを得なくなり、11歳の時に難民になりました。

ある日、住んでいたのは別の村にある学校から帰ってくると、家族がいなかったのです。探し回ってやっと、身を隠して私が来るのを待っているのを見つけました。ビルマ軍の攻撃を受けて私たちはジャングルの中を逃げまどい、辺り一面に砲弾が落ちるのが聞こえました。それが私の子ども時代です。そして悲しいことに、今こうして話している間も、それが多くの子にとっての子ども時代でもあります。

ビルマにおける正義、特にカレンの女性のための正義を求める闘いに人生を捧げることになったのは、この悲惨さが原因です。

私が会長を務めるカレン女性機構(KWO)は、草の根の、先住民族の女性の団体です。7万5,000人の会員がいます。自分たち自身に力をつけ、コミュニティ内で助けをもっとも必要としている人たちにサービスを提供するために活動しています。食料や緊急支援、シェルター、教育を提供しています。

それらと同様に重要なこととして、KWOはビルマにおける民主主義や先住民の権利、フェミニズムのためにも活動しています。



2021年2月1日のミャンマー軍による未遂クーデターは強烈な一撃となりました。女性に新たな試練と変化をもたらし、日常生活や仕事や、権利を求める活動に打撃を与えました。

Situation Overview in Burma ビルマの概況(1)

- Since the attempted coup, over 4,603 civilians, including more than 800 women and 490 children, have been killed at the hands of the military. The actual toll is undoubtedly much higher.
- Trained soldiers carry out brutal acts against their own people – around 400 civilians, including 113 women, have been burned alive or after execution.
- クーデター以降、女性800人と子ども490人を含む4,603人の民間人が軍によって殺された。実際の数はこれよりもずっと多い可能性が高い
- 訓練された兵士が自分たちと同じ国民に対して残虐行為をしている。女性113人を含む約400人の民間人が生きたまま、あるいは処刑された後に焼かれた

また未遂クーデター以降、5,000人以上がビルマ軍の手によって殺されました。スライドにある4,603人という数字は古いものです。殺された中には女性800人と子ども490人が含まれます。もちろん、実際の死者数はもっと多いでしょう。

訓練を受けたビルマ軍兵士は自国民に対して残虐行為を行っており、女性113人を含む約400人の民間人が生きたまま、あるいは処刑された後に焼かれました。

Situation Overview in Burma ビルマの概況(2)

- In January 2024 alone, 145 out of 232 verified civilian deaths - over 60 per cent - were attributable to these airstrikes and artillery attacks. Over half of those victims were women or children.
- 2024年1月だけでも、確認がとれた232人の民間人死者のうち145人(60%以上)が空爆または砲撃によって死亡した。犠牲者の半数以上が女性か子ども

2024年1月だけでも、民間人死者232人のうち60パーセントを超える145人が空爆や砲撃によって殺されました。その半数以上が女性や子どもです。

Millions are currently fleeing airstrikes and artillery shelling
数百万人が空爆や砲撃から今も逃げている

- In December the UN estimated that 2.6 million people were Internally Displaced (IDPs). This number has ballooned since then and is an underestimate.
- 国連の推定によれば国内避難民 (IDP) は12月現在で260万人。実際にはもっと多い可能性が高く、以後急増している
52% of IDPs are women and 34% are children
国内避難民のうち52%が女性、34%が子ども



There are over 1 million IDPs in Karen areas alone
カレン民族の居住地域だけでも100万人以上のIDPがいる

国連は 2023 年 12 月現在、260 万人が国内避難民 (IDP) となっていると推定しています。実際の数はもっと多く、その後も増え続けています。IDP のうち 52 パーセントは女性、34 パーセントは子どもで、私の出身地であるカレンの居住地域だけでも 100 万人以上の IDP がいます。



この写真のようなジャングルの中にある IDP のキャンプで、女性たちは生活し、子どもたちの世話をしようとしています。KWO が米や豆、衛生用品、ビニールシートなど、追加の援助が届くまで生き延びるのを助けるための物資を届けるのもこのような場所です。

Since the Coup:

- 25,331 arrested
- 19,610 still detained
- 156 sentenced to death
- **74,874** properties destroyed
- **At least 119 schools** destroyed; nearly 500 children have lost their lives.
- **At least 22 massacres** killing more than 500
- **108 rape and gang-rape cases** committed by the military

クーデター以降:

- 2万5,331人が逮捕
- 1万9,610人がいまだに拘束
- 156人に死刑判決
- 7万4,874棟の家屋等が破壊
- 少なくとも119の学校が破壊され500人近くの子供が死亡
- 少なくとも22件の虐殺事件により500人以上が死亡
- 軍によるレイプや集団レイプ事件が108件

クーデター以降、2万5,000人以上が逮捕され、2万人以上がいまだに拘束されています。156人が死刑を宣告され、7万4,874棟以上の家屋などが破壊されています。少なくとも119の学校が破壊され、500人近くの子供が亡くなりました。少なくとも22件の虐殺事件が起き、500人以上が殺されました。ビルマ軍によるレイプや集団レイプの事件が108件起きています。

WOMEN PERSIST, DESPITE RISKS, THREATS, AND SECURITY ISSUES.

危険や脅威や安全上の問題があるが女性たちは活動を続ける

- Despite the risks facing women human rights defenders, including threats to their physical and digital security, they have not been discouraged.
- Women remain committed to ending military rule, which is only possible through women's participation.
- Of the women interviewed for WLB's latest report, nearly 100 percent are involved in humanitarian work, and 50 percent have taken on new roles in the political areas.
- 女性の人権活動家は身の安全やインターネット上の安全に対する脅威を含むさまざまな危険に直面しているが、希望を失ってはいない
- 女性たちは軍政支配を終わらせることに今も注力している。軍政支配の終了には女性の参加が不可欠
- ビルマ女性連盟(WLB)が最新の報告書で話を聞いた女性のうち、ほぼ全員が人道支援活動に関与。50%が政治の分野で新たな役割を担っている

女性の人権活動家は、身の安全やインターネット上の安全を脅かす危険に直面しながらも、希望を失ってはいません。女性たちは今の軍政支配を終わらせることに引き続き力を注いでいます。軍事支配の終了には女性の参加が不可欠です。

ビルマ女性連盟(WLB)の最新の報告書でインタビューを受けた女性のうち、ほぼ全員が人道支援活動に関与していました。また半数が政治の分野で新たな役割を担っています。

Despite this terrible day-to-day experience we have hope.

- The Burmese military is weakening.
- They are losing land to resistance forces.
- They are experiencing mass defections by their soldiers
- They are struggling to raise the funds needed to continue killing us, due to sanctions by the UK, the USA, and the EU

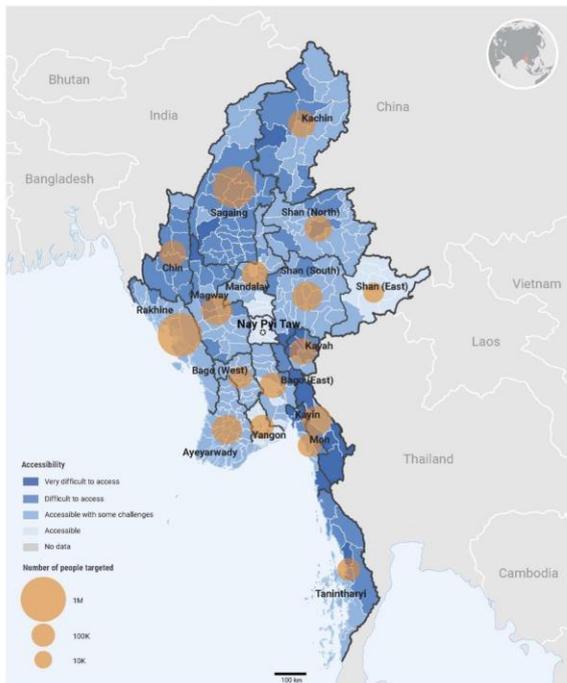
日々恐ろしい状況に直面しているが、私たちは希望を持っている

- ビルマ軍は弱体化している
- ビルマ軍は抵抗勢力に支配地域を奪われている
- ビルマ軍からは多数の兵士が離脱している
- イギリス、米国、EUが科す制裁によって、ビルマ軍は私たちを殺し続けるのに必要な資金を集めるのに苦労している

このように日々、恐ろしい状況に直面していますが、私たちは希望を持ち続けています。なぜならビルマ軍は弱体化しており、抵抗勢力に支配地域や行政能力を奪われているからです。ビルマ軍からは多数の兵士が離脱しており、イギリスや米国やEUが制裁を科しているため、私たちを殺し続けるのに必要な資金を集めるのにも苦労しています。

HUMANITARIAN RESPONSE PLAN 2023

Humanitarian access overview



The designations employed and the presentation of material in the report do not imply the expression of any opinion whatsoever on the part of the Secretariat of the United Nations concerning the legal status of any country, territory, city or area or of its authorities, or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

49

これは国連機関が1年前に出した地図で、国連が援助を行うのが困難な地域が示されています。ご覧のとおり、濃紺の地域が、アクセスが非常に困難なところです。アクセスのしやすさは、ビ

ルマ軍が移動を許可するかによります。

ビルマ軍政は、抵抗勢力を打ち破るために人道アクセスを利用しており、日本を含む国際社会もそれを許しています。私の出身であるカレン州は全域が濃紺です。それでも濃紺の地域には100万人以上の避難民がおり、ほとんど何も持っていません。

日本はビルマにおける危機への人道援助に関して、国連人道問題調整事務所(OCHA)を通じた援助額が2021年には1,590万ドルと、2番目に大きい国でした。今年はそれが1,960万ドルに増額され、日本は最大の援助国になります。この地図はそのような援助をビルマ国内のどこに届けることができるかを示していますが、ご覧のとおり、もっとも援助を必要としている地域には届いていません。

とにかく切羽詰まったニーズがあり、濃紺の地域では地元の地域組織が援助を行ってきました。ビルマ軍は犯罪行為をしており、クーデター以降は民族居住地域から追い出されています。このような状況下で、日本をはじめとする各国は、援助資金の提供先を、国連による大規模な取り組みではなく、国境支援協会のような地域に根ざした取り組みや、地元の組織を通じて援助を提供する他の団体に変えていく必要があります。



Local Community Based Organizations have been providing aid.
地元の地域組織 (CBO) が援助を提供している

We need more access to funds to provide that assistance and for countries like Japan to refuse to provide aid thru the Burmese Army who is responsible for the very need they are trying to help.

このような援助のために資金がもっと必要。日本などの支援国は、まさに助けようとしているその窮地の原因であるビルマ軍を通じた援助をしないようにしてほしい

ビルマを支援するためには、さらなる資金そして資金へのアクセスを広げる必要もあります。また、日本のような国が、まさに助けようとしている人びとのニーズをそもそも作り出したビルマ軍を通じて援助しないことも必要です。

Summary of aid distribution 援助配布の概要

No.	Distribution Site 配布場所	No. of trucks トラックの 数	Number of aid packs distributed 援助パックの 配布数	No. of households assisted 援助を受けた 世帯数	No. of IDPs assisted 援助を受けた IDPの数
1	Kaw Kya Klo (Ta Nay Cha/ Na Bu) コーチャクロ(タネイチャ/ナブ)	4	1,616	2,133	8,791
2	Ka Tae Kon (Ta Kreh/Paingkyon) カタエコン(タクレー/パインチョン)	3	958	958	3,313
3	Thar Ma Nya (Doo Yaw/Don Yin) ターマニャ(ドゥーヨー/ドンイン)	3	1,300	1,536	5,712
	Total 合計	10	3,784	4,627	17,816

カレンの居住地域にいる人たちを助けるためにタイ政府が行った取り組みについて少し紹介します(訳注: 詳細は[こちら](#))。今年、タイ政府はカレンの居住地域に援助を届けるための取り組みを始めました。非常に小規模のパイロット事業を完了させたばかりです。ひと家族につき2日分にしかならない量の米と、食料ほど重要ではなく、それよりは食料の提供を優先すべきだった物資が配布されました。

さらに、この取り組みはビルマ軍政に広報の機会を与えてしまいました。実際の援助活動は抵抗組織の側が行っているのに、自国民に対して犯罪を犯している人たちが、非常に少量の食料を人びとに提供するのを手伝って祝っている写真が新聞に出たのです。

それはよくて侮辱的で、実際には、新しい時代を迎えたいという私たちの希望に大きな打撃を与えるものでした。

今の軍の体制は終わらなければなりません。それを支えてやる必要はありません。この表からわかるとおり、タイ政府の人道援助を受け取ったのは2万人足らずで、それも2日分の物資だけです。

というわけで、必要なのは、もっとも大きな被害を受けている地域に援助を提供する地域組織に対して支援を増やすことです。また、ビルマ軍やその関係者の関与なしで援助を配布する必要もあります。

日本政府が長年ビルマの人びとを支援してきたことを私たちは知っています。また、人道危機が続いているため、今年3月に支援を継続すると発表したことも知っています。これは大きな助けとなりますが、ビルマ軍政を通じて提供されるべきではありません。

そうした援助が正確にどこで使われているのかはわかりませんが、大規模な国連機関や国際NGOがビルマ軍政によって利用されていることはわかっています。

How to Support the Movement in Burma ビルマの運動を支援する方法

- Advocate for the rights and democracy of the people of Burma
 - Fundraise and donate to support local women's groups like us. You can donate directly at karenwomen.org
 - Call upon the Japanese government to provide aid through CBOs closest to those in need, including through cross-border aid, that does not partner with the military junta
 - Call on governments to enact a global arms embargo and sanction aviation fuel
- 
- ビルマの人びとの権利や民主主義を支持する
 - 資金を集めてKWOのような地域の女性団体に寄付をする。karenwomen.org で直接寄付も可能
 - 軍政と提携せず、もっとも弱い立場の人たちのそばにいるCBOを通じて越境支援を含めた支援を行うよう、日本政府に呼びかける
 - 国際的な武器禁輸措置をとり、航空燃料を供給する企業に制裁を科すよう各国政府に求める

そんな中、皆さんには何ができるでしょうか？ 皆さんは、ビルマの人びとの権利や民主主義のために声を上げることができます。資金を集めて、KWOのような地域で活動する女性団体や市民社会団体に寄付して支えることができます。KWOのウェブサイト(karenwomen.org)から直接寄付をすることもできます。

また、日本政府に対し、国境を超えて支援をする組織を含めて、援助を必要としている人たちにもっとも近いところにいる、軍政と提携していない組織を通じて援助をするよう求めることもできます。

最後に、国際的な武器禁輸措置と航空燃料産業への制裁を支持するよう求めることができます。6月にもっとも多くの人々が亡くなったのは、軍政による空爆が原因だからです。

Presentation by Adelina Kamal アデリーナ・カマル氏による発表

インドネシアのジャカルタからこんにちは。

私はアデリーナ・カマルと言います。クニョーポーさんに倣って、名前の由来を説明しましょう。「アデリーナ」はアラビア語で「正義」という意味です。

初めに、過去の人道支援者が当時の困難な状況についてどんな発言をしていたかを振り返るところから始めたいと思います。

緒方貞子さんは次のように述べたことがよく知られています。「人道問題に人道的解決策はない」。この意味を、緒方さんはこう説明しています。「人道的行動は人びとに保護や安全、食料、少しばかりの安定などを与えるのを助けることができます。でも、その原因はどれも政治的なのです」。緒方さんはまた、「人道活動は、国際社会が政治的解決を考え出せないという事実を覆い隠すものになりやすい」とも述べました。

そういうわけで、人道支援は今ミャンマーで起きているような長引く危機の中に放り込まれます。その危機は根底では政治的です。人道支援は、ぱっくりと開いて血が出ている傷に貼るバンドエイドのようになります。

たいていの場合、人道支援は、それを行う人たちの政治的判断によって導かれます。政治とは無関係なはずですが、実際には非常に政治的な道具であることがあまりにも多い。これはこの地域だけでなく、ほかの地域でも起きています。人道支援は—より正確に言えば、救援物資の提供は—手軽な政治的勝利のための入り口として、根底にある原因に取り組みずに連帯を表明する手段として使われることが多いのです。

支援の効果よりも見せかけのほうが目的になってしまいます。援助の配布は、物資の入った箱を空港に運んだり、旗を立てたり、握手をすることだけではありません。それだけでは全体の半分にしかありません。いちばん難しい残りの半分は、その危機によってもっとも影響を受ける人たちに支援が確実に届けられるようにすることです。

人道支援を提供する際、国際社会は、その国に入ることへの同意を確保するために国家中心主義的なアプローチに頼ることがよくあります。しかしミャンマーの場合、国際的な援助主体の大半が入り口として使うのは軍政です。その軍政は暴力の主要な源であり、現在の危機の主犯であり、戦争犯罪や人道に対する罪、またロヒンギャの人びとに関してはジェノサイドについて刑事責任を負っています。

そもそも軍政を国家や当局や政府として見なすのは間違っています。国内法と国際法の両方のもとで違法で非合法だからです。3年前の2021年2月1日に起こされた軍事クーデターという行為自体が違憲で、それはASEAN憲章の定義のもとでも同じです。

軍政と関わる言い訳として、中立性がよく持ち出される一方で、実のところ、危機の主犯からの同意を得る必要がなく、より効果的に援助を届けるチャンネルがあるという事実には目が向けられません。ミャンマーでの危機において中立に行動する必要を気にする人々にはこう言いたい。あなた方は中立なのですか、それともただ受け身で、無知で、無関心で、中立性原則の影に隠れているだけですか？

この危機の主犯を通すことなく、困っている人に援助が効果的に届くようにするアプローチがあります。私が「人道支援を通じた抵抗(humanitarian resistance)」と呼ぶものです。これはヒューゴ・

スリム教授という著名な人道支援分野の権威が最初に使った言葉で、最近では以前よりも知られるようになりました。でも実際には、私の調査や、クニョーポー率いる KWO の会員を含む人たちとの話し合いや、現場で何が起きているかを間近で見たことをふまえると、これはミャンマーでは新しい概念ではありません。ミャンマーの国境沿いで活動する現地の人道支援者がミャンマー国内に援助を届けるために密かに国境を越え、軍の検問所や警備体制や行政機関を避け、歴代の軍政に対する抵抗の側についてきた地域では、何十年も前から実践されてきました。

このアプローチには、交渉の余地のない原則があります。現地で抵抗運動に加わる人道支援者たちは軍政とはいっさい関わっていません。軍政を通じてアクセスを得ることはありません。国連機関や大規模な国際 NGO や ASEAN など、軍政と連携するどんなアクターとも協力しません。現地で抵抗運動に加わる人道支援者たちは、軍政に届けを出した、または軍政と関係のあるどんな人からも資金を得ていません。

抵抗運動に関わる人道支援者は困窮している人びとの近くに住んでいるので、その活動の内容や範囲は、大規模な国際 NGO や国連機関が通常は入ることのできない、もっとも打撃を受けた地域の深部にまで及びます。そのため、そのような地域にいる抵抗運動に関わる人道支援者は活動上、特に住民からの受け入れやアクセス、また現地の状況を反映するデータの面で非常に有利な立場に置かれます。

現地の状況について言えば、ミャンマー軍は国の全域で前例のない規模で支配地域を失っています。ミャンマー軍の実効支配の及ぶ地域は次第に小さくなっています。ミャンマーの領土の少なくとも 65 パーセントが抵抗運動の支配下にあります。ミャンマー軍は士気の面でも兵士の数の面でも崩壊中で、軍政は事態を掌握するのに苦労しています。必死になった軍は、若い国民に対して徴兵制を実施し、特にこの戦争でもっとも弱い立場に置かれているラカイン州のロヒンギャに対して、分断統治戦術を拡大しています。ロヒンギャの人びとにとってこれはジェノサイドの第二波のようなものです。

国際社会には、人道支援に関して選択肢があるのです。バンドエイドを貼る古典的なアプローチをやめずに、中立性という隠れ蓑を使って軍政とのアクセス交渉を続け、軍政がこちらの言うことを聞いてアクセスを認めてくれることを期待し続けることもできます。でも、軍政の監視下で、援助をどこにどうやって配布するかについて指図を受けながら活動すれば前進はないも同然で、見せかけのためのものになります。支援は無駄になり、資金も無駄になり、もっと悪いことに、軍政によって道具として、武器として使われます。

または別のアプローチ、つまり「抵抗運動に加わる人道支援者 (resistance humanitarian)」のアプローチを取ることもできます。援助をもっとも必要としている人に倫理的、効果的に援助を本当に届けたいなら、ミャンマーの人びとから信頼されている人たちと協力するのです。ミャンマーで起きているような危機においては、支援の裏に誰がいて、支援がどう提供されるかが、支援そのものよりも重要であることが多いからです。

もしもミャンマーの人びとの側に立つという選択肢にこれでも説得力がないということなら、せめて実際的に、現実的になりましょう！ 現実には目を覚ます時が来ています。ミャンマー軍が日ごとに戦闘で負けているなか、援助を必要としている被影響民が身を隠している地域を支配している人たちと協力するのです。そのような地域は抵抗運動によって支配されています。

クーデターから 3 年経ちましたが、国際社会はやり方をすっかり間違っています。まず、この危機の置かれた文脈を理解することが重要です。

第一に、ミャンマーで起きているのは人びとによる革命です。単なる国内紛争ではありません。これは「春の革命」として知られていますが、以前の反軍政運動や蜂起とははっきりと区別されます。今の運動は垂直型ではなく水平型です。一人の政治的人物にしがみつきます。指導者の

いない運動です。国内でも国外でも危機の展望をすっかり変えてきた若者、Z世代によって火がつけられた運動です。

国内では、民族や宗教の壁を取り壊し、普遍的な価値観や正義を広め、トップダウンで多数派のバマ族を中心としていたのを、水平で世代を超えて行われる運動にし、革命を率いる一人の中心人物はおらず、中央での調整もなく、一直線ではなく、「見事に混沌と」しています(なんといつても、戦争は戦争ですから)。革命勢力が現場で抵抗し戦ううちに、国家や国を作るプロセスが進んでいます。

私のような外から見守っている者にとってミャンマーで起きている危機は、危機というもののなかでももっとも動きが激しく、目まぐるしく変化し、流動的で、混沌とし、方向転換の多いものの一つです。この目まぐるしさは、軍政が統制力を失い、革命が勝利するまで続くでしょう。民主化運動にとってはすべてがかかっています。これが最後のチャンスなのです。

そういうわけで、外部の事情によって動かされ、軍政やミャンマー赤十字のような軍政の協力団体、または軍政と提携する組織を通じて援助を届ける国家中心主義的アプローチを重視する支援は、危機の文脈や現場の状況に合っていません。国家中心主義的アプローチは、この危機の主犯である軍政によって最大限に利用されるに決まっています。この従来のアプローチを続けると、軍政をさらに勇気づけ、紛争とミャンマーの人びとの苦しみを長引かせる可能性があります。ミャンマーの人びとを、軍事独裁体制を今度こそ終わらせたいという強い望みから遠ざけてしまうのです。

外から見守る私たちがミャンマーの危機の置かれた文脈を正しく理解できれば、私たちが行う介入も適切なものになるでしょう。正しく理解できなければ、介入方法や対応は適切でないものになり、軍政が残虐行為を続けて戦争を長引かせるのを可能にすることで、有害無益にさえなるでしょう。

それを避けるための「人道支援を通じた抵抗」は、軍政との完全な関係断絶という基本原則に基づいて機能します。したがって「人道支援を通じた抵抗」は、自律や正義や権利を求める人びとの奮闘と共鳴し、危機の本質と調和します。

日本政府、そしてより広い地域、国際社会ができることについて最後に言いたいのはこれです。日本からの資金は、二国間協力や地域協力を通じ、東南アジアをはじめとする国々の開発問題に対処するのに役立ってきました。私は30年近くもASEANで働いたので、それをこの目で見えています。たいへんありがたいことです。それによって日本はASEANにとって非常に重要でもっとも信頼される外交上のパートナーのうちに入り、今後もこの状況は続くべきです。ただし、日本からの資金提供は正しい目的のもと、道徳上正しいやり方で行われることが条件です。

日本はミャンマーへの最大のドナー国の一つです。日本のようなドナーは通常、国連機関や大規模な国際NGO、ASEANのような外交上のパートナーなど、「信頼できる仲介者」を通じて支援を行います。援助対象国が自国民を爆弾で攻撃していなければそれでも構いません。でも、ミャンマーでの危機は違います。日本は、ASEANを通じて行われる人道支援への最大の資金提供国でもあります。したがって、日本はこうした国際機関や、支援を行う地域や国際的なアクターに対して行使できる影響力を持っています。

繰り返しますが、ミャンマーでは、こうした組織が多くの場合、国家中心主義的アプローチを用いていることが問題になります。このアプローチでは軍政を事実上ミャンマーの当局だと見なすことになるのですが、軍政は戦闘で負けているので、当局ではありません。こうした外部のアクターは、職員にビザが発給されるようにし、国内に拠点を保持し、そして軍政の指揮下にある省庁や機関の承認を得て外からの人道支援が国内に入るようにするために、軍政からの承認を得ようとします。

一方で、援助は納税者が苦勞して稼いで収めた税を基盤とする公的資金を使って行われます。私も納税者として、私のお金がどこに行きどう使われ、誰や何のためにどう管理されているのかわかりたいと思います。私が苦勞して稼いだお金が直接または間接的に、軍政が残虐行為や自国民である女性や子供の殺害を続けるのを可能にするために使われていたら非常に不安になるでしょう。

これ以上、無関心や無知を言い訳にするべきではありません。日本政府は今こそ、軍政を通じて行われ、軍政によって処理される支援をすべて停止するべきです。日本の市民や学者やメディアは、日本の公的資金が使われている国連機関や大規模な国際 NGO のような仲介者のほか、ASEAN などの外交上のパートナーに対し、軍政やその協力団体を支援の入り口とすることを避けるように要請するよう日本政府に働きかけるべきです。

繰り返しますが、軍政を通さず、かつ道徳と倫理を守り、技術的に実行可能なアプローチがあります。資金の行き先を変え、現地で抵抗運動に加わる人道支援者を通じて援助を届けるのです。国境をまたいで、または国境地域で活動する民族団体、国内や国境沿いの各地域にある市民社会ネットワークとその支援者たちは、ミャンマーの人びとから信頼されており、軍政とはいっさい関係を持っていません。

ドナーはよく、現地で活動する人道支援者のための少額の資金を何件も直接管理する余裕がないと言います。これは解決可能な問題です。最前線で抵抗運動に加わる人道支援者たちと同じ信念と動機を持つ仲介者や、外部の支援者やパートナーがいるからです。

最後に、このアプローチからは依存ではなく適応力が生み出されます。ドナーがアプローチを垂直型から水平型に変えることで、ミャンマーの人びとが、活発で拡大している紛争の最中で、人びとの革命が勝利した翌日まで待つのではなく、今から包摂的で適応力のある共同体を築くのを助けることにもなります。

最後に、最近発表された私の報告書を紹介したいと思います。「人道的抵抗から適応力まで 活発な紛争の中での国づくり (From humanitarian resistance to resilience: Nation building in active conflict)」というもので、4月にロンドンの海外開発研究所(ODI)の人道実践ネットワーク(Humanitarian Practice Network)から出版されました。今日、私がお話したことの詳しい内容がこの報告書に入っています。また、共著者である藤松りんさんが現場で実際に活動する人道支援者と話を集めた情報にも基づいています。皆さんにも、この報告書を読んで、私と同じようにインスピレーションを得ていただきたいと思います。報告書はロヒンギャの置かれた状況にもかなり注目して詳しく取り上げています。

質疑応答

司会(メコン・ウォッチ 木口由香) ミャンマーで「中立」であることについて、特に日本政府には考えていただきたい。それからいろいろな形で支援に関わっている皆さんにも、考えていただければと思います。ミャンマーの人々が信頼する人たちに対し、支援を行うことが非常に重要です。日本の中でも、そういった活動を長く続けている市民グループもあります。また、今起きているのが人民の革命であることを正しく理解する重要性も非常によく伝わってきたかと思います。援助についていろいろアドバイスもいただきましたので、皆さんとの質疑で深めていければと思います。

質疑応答ではクニョーポーさん、アデリーナ・カマルさんのほかに、プログレッシブ・ボイス(Progressive Voice)の創業者であるキンオンマーさんからもコメントをいただければと思います。キンオンマーさんからは、連続ウェビナーの第一回「ミャンマーの民主化に向けて ASEAN と日本は何ができるのか」で ASEAN などについてお話いただきました。

ミャンマーにはなぜ、無国籍者が多く存在するのか

司会 「クニョーポーさんは、なぜ国籍がないのか。他の方たちも、全員国籍がないのでしょうか？」という質問が来ています。これについて国境付近に住んでいらっしゃる方たちの状況や、カレン民族の置かれた状況、クニョーポーさん自身が体験されていることをお答えください。

クニョーポー 私は無国籍状態で生まれたので無国籍です。両親も無国籍です。両親はビルマで生まれ、民族革命勢力の地域で暮らしていたので、歴代のビルマ政府やビルマ軍政からは抵抗勢力と見なされ、国籍がありません。両親に国籍がないので私にもなく、私はその後難民になりました。

タイは難民に正式な書類を与えませんし、国籍も与えません。そのため私は無国籍です。民族革命勢力の地域に生まれたので国籍がなく、どの国にも属さず、どの国の国民でもない人は実にたくさんいます。

キンオンマー 無国籍であることについてのクニョーポーの話に付け加えます。クニョーのようなカレン民族や、ほかにもカレンニー、モン、シャンなどの民族集団がありますが、歴代のミャンマー軍政は常に、こうした民族集団を自分たちに抵抗する勢力として見なしてきました。軍は政治において独占的、独裁的な存在です。

軍はこうした民族集団を敵と見なしています。まさにそれが理由で、カレンやカレンニーの居住地に常に軍事攻撃を仕掛けるだけでなく、移民制度などミャンマーの国家体制の中で組織的にこうした集団から権利を奪います。軍を拒絶するこれらの人びとが国籍を持たないようにするための法律や慣行があるのです。まさにこれが、クニョーの両親やクニョー自身に起きたことの原因です。

私のようにバマー民族で仏教徒という多数派—これはミャンマー軍のアイデンティティーでもあり—に属する人でも、たとえば私は1988年に全国規模の民主化運動に参加していました。軍がクーデターを起こすと私はミャンマーから出国しなければならなくなったのですが、軍がすぐにしたことは、私の家族を標的にし、家族構成一覧表を母親から取り上げて、私の名前をそこから削除することでした。

要するに、軍は私を国の制度内から消去して、ミャンマー／ビルマの国民という生まれながらにして持っていた権利を取り上げたのです。そうして私も無国籍になりました。

私は国境を越えてタイに入り、クニョーと同じように、パスポートも身分証明書も何もなく、ミャンマー

の国の制度内ではもはや国民ではなくなったのです。ミャンマー軍はこういうやり方をします。それが、軍の権力に抵抗する人たちに対する集団的懲罰なのです。

人道支援の武器化とは

参加者からの質問 「人道支援が武器化されているというお話がありましたが、それはどのような仕組みによって行われるのでしょうか。そこにもミャンマー赤十字が関わっているのでしょうか」

アデリーナ・カマル これは作り話ではありません。私が独自に、ミャンマーの危機から影響を受けた数百人と話をして行った研究に基づいています。過去には、人道支援組織が、たとえば援助を必要としている人たちがどこにいるのかについて、意図的にではなく情報を共有した例もありました。

でも、そのような組織は正式に登録されていたり、軍政と提携していたり軍政の協力団体だったりしたため、その情報が流出しました。その情報が意図的にではなくても流出したために、軍政が実際にその場所に行って人を殺した事例もありました。

だから、私は抵抗運動に加わる人道支援者の原則に心を惹かれます。線引きがはっきりしているからです。両方することはできない。軍政と連携しながら人びとと協力することはできません。無理です。どんなに努力しても、意図せず捕まったり、秘密にしておきたい情報を意図せず共有してしまったりします。

現地にいる支援組織は国際的な支援組織よりも工夫が得意かもしれませんが、意図せず情報が漏れたのです。これはミャンマーだけでなく世界のほかの地域でも起きています。援助を提供し人びとを保護するという基本的な目的が達成されません。

ミャンマー赤十字についてですが、私はタイ赤十字からミャンマー赤十字に援助を届けたタイの取り組みを現地で見えていないので、ほかの方が話したほうが良いと思います。

でも、ニュースにもなっていたのでどなたかがもっと詳しく話せるかもしれませんが、援助が届けられているときに軍政が上空にいたことについては声明が出されたり情報があつたりしました。現地の住民は怖がりました。空爆でその音を聞き慣れているからです。当然ですよ？ 繰り返しますが、何が目的なのかということです。

ヒューゴ・スリム教授は、両方はできないと言いました。ファイアウォールのようなものを築くことができると思っても、そのファイアウォールが壊れたことが実際にあるのです。ミャンマー軍は非常に狡猾で、どんな約束も、国際法も、なんでも破ってきました。それなのに私たちはその軍を信用できるのでしょうか？ この危機を起こしている犯人を信頼し続けるべきなのでしょうか？

そういうわけですから、交渉の余地のない原則をはっきりさせておくことが重要です。その原則とは、軍と完全に関係を断つことで、それはまさにこの危機によってもっとも影響を受ける人たちを保護するという理由のためにあるのです。この危機によって影響を受ける人たちは軍政から逃げようとしています。軍政が支配する地域には隠れません。軍政の協力者など、信頼のない勢力によって支配されている地域にも隠れません。安全だと思ふところに逃げて隠れます。

ミャンマー赤十字とミャンマー軍

司会 ミャンマー赤十字に関してコメントはありますか？

クニョーポー カレンの居住地域に人道援助を届けるタイの取り組みに関連する一件がありました。タイ政府は、タイの赤十字とミャンマーの赤十字を通じて援助物資を送り、その際にビルマの

国境警備隊が護衛しました。アデリーナが話したとおり、トラックの一台が村へ行き、物資を配布する時間になると、ビルマ軍の戦闘機が配布場所の上空を飛びました。それで人びとは怖がって隠れてしまいました。ビルマ軍の戦闘機が飛んでいたその日、別の場所が爆撃されました。逃げてきた国内避難民が元いた場所と、もう一カ所別の場所が爆撃されたのです。

地元の地域の指導者たちは互いに協力していて、人びとを集めて物資を配ったのはその人たちでした。それなのに、配布場所に突然、地元当局に事前の知らせもなくミャンマー軍の警察や赤十字の人が来て、それも人びとを怖がらせました。その人たちを避難民にした軍ですし、軍服を着て銃を持っているのを見るのも怖いのに、配布場所に来たのです。

この取り組みが行われた地域は、私たちがカレンの人びとに人道援助を提供することができる地域で、実際に提供しています。もっと資金が必要です。人びとに提供できる援助がもっと必要です。私たちは約30年もカレンの人びとに援助をしてきました。

私たちには援助を行うための構造がすでにあります。ただ、国境を越えて、ビルマ軍による空爆や砲撃の影響を受けて逃げている人たちに援助を届けるために、もっと資金が必要です。

キンオーンマー ミャンマー赤十字についてクニョーポーが言ったことに一点だけ付け加えます。ミャンマー赤十字は長年、軍の補助的勢力であるだけでなく、ミャンマー軍のための治安維持組織としても機能しています。

特に1996年以降はそういう方針になりました。国が門戸開放したときにミャンマー赤十字の長がそのことをメディアで公言したために追放されました。基本的に、ミャンマー赤十字はその組織自体の性質や活動が理由で人びとから信頼されている団体ではなく、軍の役に立つ団体で、治安維持部隊として機能する場合もあります。

たとえば、夜中に人の家を訪れて、その家に誰が客として泊まっているかを確認したりします。そのようなことがたくさんあります。

タイ政府による人道支援の取り組みについて一言付け加えると、ミャンマー赤十字はFacebookページに多数の写真を載せて、援助の配布がいかにうまく行ったかを宣伝しました。実際には、援助を行ったのはミャンマー赤十字ではありません。今回の取り組みを実現させたのは、タイ政府の取り組みに協力したいと考えたカレンの人びとやカレン民族同盟(KNU)、地元の行政でした。

ところが、ミャンマー赤十字は自らの政治的利益のためにこの取り組みを自分たちの手柄にし、大々的に宣伝したのです。軍は自らの政治的、その他の利益のために援助を武器として使う、と私たちが言うのには、このような事情もあります。

避難民と抵抗勢力との関係

参加者からの質問 「軍側だけではなく抵抗勢力の方にも人道援助を武器化するというようなことがあるのではないかと。通常、避難民と抵抗勢力を区別するのは難しいはずですが。避難民が抵抗勢力に取り込まれているということもあると思います。そういった問題に対処するためどのような対応や選択肢があるか、アデリーナさんはどうお考えでしょうか」

アデリーナ・カマル 私が現地で見したのは女性たちで、その女性たちは武器を持っていません。現地の市民社会団体の女性たちです。なかには人権擁護活動家もいて、人権侵害の証拠を集めていました。クーデター前からミャンマーでの女性の問題に取り組んでいた人たちもいましたが、その後は状況によって援助活動をせざるをえなくなりました。そうして人道支援者になりました。各地のコミュニティに行ってそこで何もしないわけにはいかないからです。選択したわけではないのです。それが一点目。クニョーポーが言ったように、カレン州ではすべての女性が人道支援者になっ

たようなものです。そうすることを選んだのではなく、状況によってそうせざるを得ないのです。

二点目は、その女性たちは武器を持っていません。援助を行っているのはもっともネットワークらしいネットワークです。自分たちの仲間を助ける必要から生まれた市民社会です。女性たちは自身も戦争の被害者ですが、何十年も前から国境沿いにネットワークを築いてきたことから、新たに生まれた難民や IDP を助けることができます。

どうすれば援助が民族抵抗組織に行かないようにできるかについてですが、援助を届ける地域は民族抵抗組織の支配下にあります。でも、人道支援が届けられる様子を見て連れて行ってくれた女性たちは、その民族抵抗組織からは独立しています。独立したアクターなのです。独自に意思決定し、独自に発信しています。

援助を行っているのは市民社会であり、民族抵抗組織にとっても不可欠な存在です。民族抵抗組織は民族集団の政治部門です。ですから、どう見分けるかといえば、自分の目で見れば区別することができます。理解することができます。

でも市民社会や女性たちも警備が必要です。まったく自由に動き回ることはできません。その警備は民族抵抗組織が行います。でも、彼らは運営の面でそれらの組織からは独立しています。他のどなたかがこの点についてコメントできるかもしれません。

クニョーポー アデリーナの言ったことに付け加えます。カレンのいる地域の状況をお話ししましょう。カレンの居住地域には、市民社会団体のネットワークがあります。人道面で緊急対応をしなればならないとき以外は、それぞれの市民社会団体は教育や保健などの分野で活動していて、人権団体や平和支援団体、女性団体、青年団体、学生団体、援助団体などがあります。緊急に対応する必要があるときにはみんなで力を合わせます。

緊急援助をする際にはチームを作り、現地の緊急援助組織とも協力します。そして先ほど言ったように食料やシェルターなどの人道援助を、急いで逃げてきた人や国内避難民(IDP)になった人に直接届けます。判断は自分たちでします。

私たちはドナーに手紙も書きます。ドナーには政府もいれば、財団など民間の組織もあり、資金を得るために私たちは厳しい決まりを守らなければなりません。ドナーは私たちの活動を監視することもできます。

私たちのほうがドナー、特にドナー国政府に聞きたいこともあります。私たちにこんなに制限や要件をつけてくるなら、ビルマ国内で軍政と協力する人たちにも同じ制限をつけているのか？ 制限があれば、その規則に従うための作業が多くなり、監視もされるはずですよ。

私たちはやり方を心得ていますし、もう 30 年以上も経験があります。自分たちの能力を強化してきて、能力がありますし、人びとが逃げている地域のどこにでも入ることができます。先ほど言いましたが、私たちは乏しい資金で緊急の必要に応じていますが、実際にはもっとずっと大きなニーズがあります。もっと資金が必要です。人びとのニーズを満たすのに必要な資金や支援を持っていません。

私たちは日々の活動ですでに国境を越える支援をしています。だからそれは何か新しいことをするわけではありません。すでに行っている活動が増えるだけです。しかも私たちにはやり方がわかっています。もちろん、たとえば雨季の活動など困難もあります。でも全体として、私たちはすべての IDP にアクセスすることができ、カレンの地域でもっとも弱い立場に置かれている人たちに援助を届けることができます。

私たちは緊急援助をするときにも経常経費を取りません。手持ちの資金などをかき集めて、支援

として送られた分がすべて IDP や、空爆から逃げてきた人たちに届くようにしています。経常経費や事務経費などを引かず、全額を支援に回します。所属団体や私たち自身が自主的に経費を出しています。これは、大規模な国際 NGO や国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と比べると重大なことです。

キンオーンマー 私は多数派のバマー出身ですが、人権に関する活動をするなかで 30 年以上も様々な民族コミュニティと関係を持ってきました。長年、様々な民族抵抗組織と、それらの代々の指導者たちと連絡をとってきました。そのような組織が自分たちのコミュニティの政治目的や、先祖代々の土地のために実際にどのように活動するかを見て、理解するようになりました。

彼らは原則を必ず守ります。何かをするとき、コミュニティを傷つけないように注意します。また、何世代にもわたって、私のように軍の暴力から逃げざるをえなかった人たちを受け入れてきました。

多数派のバマー出身でこのような民族コミュニティに逃げ込まなければならなかった私のような者を保護し、人権に関する活動を続ける場所をくれたのはこのような人たちでした。

長年、私はこうした民族抵抗組織 (ERO) がどのように機能するかを見てきました。援助を武器として使うことについてのこうした組織の倫理を問う人がいたら、私はその人に対し、現場に来て自分の目で見てくださいと言うしかありません。ERO は歓迎してくれるでしょう。

ERO はそのような人たちをいつでも歓迎します。隠すことが何もないからです。いつでも、どのように活動しているかを見に行くことができます。軍がいくら援助を武器として使っても、地元の地域団体が人びとに届けることのできる援助の量とは比べ物になりません。

ERO は通常、警備を行います。地元の人道支援者が人びとの命を救いに行くときに警備をしますが、援助を武器としては使いません。でも、それは実際にその人たちのいる現場に行って自分の目で見ないと信じられないでしょうとしか私には言えません。

ジェノサイドの第二波

参加者からの質問 「アデリーナさんに質問です。ロヒンギャに対してジェノサイドの第二波が来ているというお話がありましたが、その現状をお聞かせいただければと思います」

アデリーナ・カマル 単純な言葉で説明を試みます。先ほどの発表で、軍政が前例のない規模で負けていると言いました。軍政は必死になっていきます。若者を軍に強制的に入隊させるという決定からも、その絶望の大きさがわかります。ロヒンギャに対して起きたのは拉致です。真夜中に突然拉致して、軍に強制的に入隊させるのです。

本当にふざけていると思います。自分たちの一部にしようとロヒンギャを拉致する人たちは、2017 年のジェノサイドの際にはロヒンギャを殺して故郷から追い出したのと同じ人たちだからです。軍政は今、あまりに必死になっているので、以前は一掃したかった人たちに助けてもらおうとしているのです。それは軍政の必死さを表しています。

でも今起きているのは、分断統治作戦のいちばんわかりやすい例です。自分たちの仲間と戦わせるためにロヒンギャを拉致して入隊させているからです。だからこれはジェノサイドの第二波なのです。それだけでなく、軍政はロヒンギャの住む村々を戦闘地として使っているので、ロヒンギャはアラカン軍とミャンマー軍の戦闘に挟まれています。

私は、分割統治作戦の犠牲となり、350 年間も植民地だった国の出身です。ロヒンギャに対して分割統治作戦を行ったのは、他に選択肢がなかったからであるのはあまりに明らかです。ロヒンギャは非常に狭い場所に閉じ込められています。ほかに行くところがありません。最悪の状況です。そ

れに、最終的な目的はロヒンギヤを人間の盾のようにすることではなく、使い捨て要員にして人と戦わせることであるのは確実です。

これはジェノサイドの第二波と言えると思います。それなのに、国際社会は沈黙しています。世界の他の地域で起きていることが原因で注目されず、国際社会はそれについて何もできずにいます。

日本政府の動き

司会 数日前、国民統一政府(NUG)の保健・教育相のほか、カレン、カレンニー、チンなどの少数民族組織のリーダーの方たちが日本の外務省を訪問し高村外務大臣政務官と面会しています。日本はこれまで、ミャンマー軍のクーデターに対し、強い批判を言葉ではしてきたのですが、一方で政府開発援助(ODA)を継続しています。特に7千億円規模のローン(ODAの円約款)のプロジェクトで、橋を作ったり、道路を作ったりするインフラプロジェクトを継続しています。ですので、多くのミャンマーの方たちから、日本政府はミャンマー軍の体制を支持しているのではないか、という疑いを持たれています。

日本政府が上記のような会合を持つことは、対話のチャンネルを増やしていくようにも見えます。ただ、こういった動きについて私たち日本のNGOは、外務省がどういう動きをしているか、日本政府が今、何を考えているか、わからないところです。日本政府の現在の動きをどう見ていらっしゃいますか。

クニョーポー 民族革命組織と国民統一政府(NUG)の代表団が日本に行って日本政府と会ったと承知しています。私の理解では、この訪問は在日のビルマ人コミュニティが準備したものでした。

在日のコミュニティが、訪問中の代表団が日本政府と会う機会を設けました。日本政府が民族革命組織を日本に招いて会ったのではなく、在日のコミュニティが訪問を企画し、代表団に日本政府と会ってほしいと考えたのでした。

代表団の要請について日本政府が何を言ったか、私がカレン民族同盟(KNU)の代表団から聞いたところでは、代表団は日本政府に、ビルマにおける連邦民主制を支持し、また国境を超えた人道支援を支持するよう求めました。代表団は、日本政府が国際機関を通じて援助をしており、その援助が人びとに届いていないことをわかっているからです。代表団はまた、諸民族抵抗組織が連携することができることを日本政府に示したく、そのような取り組みを支持するよう日本政府に求めました。

日本政府には、ビルマにおける連邦民主制を支持し、今ではそれぞれの民族居住地域の政府であり、ボトムアップでビルマの連邦民主主義を作り上げるために最善の努力をしている民族革命組織を支持してもらう必要があると思います。だからこそ日本政府を含む国際社会には、私たちが軍政を覆すことができるように、この努力を支持してもらう必要があります。

キンオーンマー クニョーの話にあった、外務大臣政務官がNUGと民族抵抗勢力の指導者と会ったことについてですが、クニョーが言ったように、この訪問を企画し、日本政府に連絡したのは日本にいる様々な民族のコミュニティでした。

この会合は、最初の一步として受け止めたいと思います。歓迎したいと思います。

でも実は、日本政府には日本に来たこれらの指導者、私たちの国の正当な指導者たちと一回会っただけでやめないよう求めたいところです。日本政府のほうがNUGや民族抵抗勢力の指導者たちを招待するのを期待したいと思います。たとえば東京で、私たちの国の正当な指導者たち

が互いに、また日本政府と話し合うような場を提供するようなことを期待しています。

日本政府は、指導者たちを招待して、人びとの革命が勝利し、権力の真空ができた時に実際にどのように連邦民主制をかたち作るのかを話し合う場を設けるべきです。人びとの革命が連邦民主制のもとで国をどのように統治するのかを話し合う場や必要なものを提供し、連邦民主制を支援するのです。

先日の訪問では、指導者たちは提案を持って日本に来ました。連邦民主制をボトムアップで作りに上げる構想や計画を日本政府とも共有したはずですが、そこには人道支援も含まれていたでしょう。日本政府はこうした動きを支援するべきです。

それから、アデリーナが発表で述べたように、ミャンマーの今の状況は以前とかなり異なっていて、領土の65パーセント以上が革命や抵抗勢力の実効支配下にあります。

革命抵抗勢力は抵抗を進展させることだけに注力しているのではなく、現場で民主主義のブロックを作り上げています。そうするとき、私たちのような人は、市民社会の場の拡大など、実にたくさんの方が必要であることに気づいています。

メディアも今は紛争地域での人道状況や、様々な取り組みを報じています。人びとは自分たちのコミュニティを自力で守るためにこれまでとは異なる方法を考え出そうとしています。たとえばソーラーパネルを使って、ジャングルで隠れている人たちが煙を出さずに調理できるようにすることなどです。そうすればミャンマー軍のドローンや戦闘機を避けることができます。

地域の統治や安全確保などの面で、命を救ったり、制度や機関を作り上げたりする活動がすでに実に活発に行われています。

このようなことがあるので、日本政府は、ミャンマーへの最大援助国の一つ、あるいは最大援助国として、これまでネパドーに送ってきた援助を、現場の人びとの取り組みのほうに送り先を変えるべきなのです。戦争が起きているなかで人びとはボトムアップで連邦民主制を築きつつあり、軍は崩壊し倒れる寸前にあります。

アデリーナ・カマル 最近日本で起きていることについての私の見解をお話します。日本をはじめとするいくつかの国の政府は実際的になっていて、それはいいことです。実際的であること。なぜなら、ミャンマーは事実上、革命勢力に支配され、暫定的な統治組織によってまとめられている国だからです。

ですから、日本や、東南アジア諸国の一部の政府にとってはほかの人たちの声に耳を傾ける選択肢しかないのです。3年前には、軍政が負けるかもしれないなどとはとても考えられませんでした。今はそれが可能であることがわかります。

皮肉で言っているのではなく、政府というものは常に実際的です。外国の政府がミャンマーの人びとの側に立てないのなら、最低限できることは実際的、現実的になることです。これは日本政府がとった措置にも表れていますが、それでは足りません。

日本政府は、日本の国民に支えられ、影響力を持っている、ということをここで繰り返します。でも、援助に関しては日本政府は自らが影響力を持っていることに気づいていないようです。

日本財団の活動

司会 日本財団に関する質問もいただいています。日本財団の笹川陽平会長は2013年に「ミャンマー国民和解に関し、関係国政府等と交渉するための日本政府代表」に任命され、これまで国

境での支援や、少数民族組織と軍との和平を主導する、といったような役割を、日本政府から任されていました。日本財団は民間の財団ですが、その動きについて何かコメントはありますか？

クニョーポー 過去に、日本財団が国境地域で住居を提供したこと、また KNU とビルマ政府がレイケイコー村を建設するのを支援したのを知っています。この村は[タイ・ビルマ国境の町]ミャワディからあまり遠くないところにあります。

この村は日本政府と日本財団によって支援されたのですが、ビルマ軍により空爆され、住民が逃げて IDP になりました。今では、怖くて誰もそこには滞在できないような場所になっています。これは KWO を含めた市民社会がいつも持ち出す問題です。

現場で必要とされているのは何なのか？ このような建物に出資する前に何がなされるべきだったのか？ なんの保証も政治的安定もなかった中で行われ、住民たちにはなんの解決策にもなりませんでした。

でも、国際社会の多くは、ビルマにすでに平和と民主主義があるという話を積極的に作り出そうとしています。私がドナーや国際社会の人たちに会いに行くと、ビルマには民主的政府があると言われますが、私たちにわかるのは、カレンの居住地域はまだ軍の支配下にあるということです。民族居住地域、私たちの地域は、軍事化が続いています。

道路建設のための軍の駐留地が増えています。軍が武器を、もっと大きな武器や砲を私たちの地域に送り込むためです。今では軍はその大きな砲を使って私たちに砲撃してきます。私たちはまた、軍に完全に支配されている総合行政局(GAD)に管理されています。このように、私たちは民主的政府のもとにはまだありません。軍の支配下にあります。

私たちがこのような問題を取り上げて、人権侵害が続いていると言っているのに、国際社会の大部分はわたしたちを無視し、カレンの地域で起きている現状について耳を貸そうとしません。でも、これが実際に起きていることなのです。

軍が集結していて、私たちはそれがもたらす状況の中で生きています。その状況の中で生きている私たちが言ってきたこと、持ち出してきた事柄がまじめに受け止められなければ、入ってくる援助は無駄になります。この地域では無駄に使われることになります。

キンオーンマー 日本財団とその長についてコメントします。私も知ったばかりなのですが、笹川氏はつい先週マレーシアでミャンマーについての円卓会議を開いていました。

そのことを聞き、日本財団と笹川氏がソーシャルメディアに投稿した内容を見て、笹川陽平氏[日本財団会長]はこの10年間からいまだに何も学んでいないのだろうかと思いました。笹川氏が関わった和平プロセスはミャンマー軍の一方向的な思惑に基づいたもので、実際、現場の人たちにとって実感できる、よい効果をもたらさないまま破綻しました。

クニョーの話にあった日本財団が建設した町というのも、まったく同じ、ごく小さな家が並んでいます。この地域では、人びとには独自の価値観と、どのように暮らしたいかについてその地域なりの知識があります。小さな家など必要ないのです。必要とされているのは、継続的に平和に暮らし、庭で何かを育てることのできる場所です。周りに何もなく、ただそこで暮らすための全部同じ家をドナーに来て建ててもらわなければならない必要はありません。

そういうわけで、和平プロセスを支援するドナーには学ぶべき教訓がたくさんあると思います。日本政府や笹川氏の財団は、根本原因に対処しなければならぬことを学ぶ必要があります。お金で平和は買えません。この10年間、私たちが「平和産業」とさえ呼ぶものにあまりにも多額のお金が注ぎ込まれたと思います。

3年前まで、あまりにも多額のお金が注ぎ込まれましたが、結局、現状がどうなっているかを見れば、あの何百万ドルもお金はどこに行ったのでしょうか。ドナーたちが出資したのは10億ドル規模の平和産業だと言う人もいますが、現地の人にとっては何もありませんでした。あの全部同じ小さな家さえ、今ではミャンマー軍に爆撃されています。

そんなにまでしたことが本当にもたらした結果は何なのか？ 当時、クニョーの団体も、私の団体も、常に声を上げていました。和平プロセスのドナーたちに対しても声を上げていました。人びとの言うことに耳を傾ける必要があります。軍がプロセスを支配する中での一方的な、いわゆる和平案を支援してはいけません。

和平プロセスのドナーたちは、影響力や交渉力を強める必要のある人たちを支援せず、実は結局は軍のほうにもっと力を与えているのです。いっそう大胆になったのは、処罰されず、これまでどおりのやり方を続ける軍のほうで、やりたいことをなんでもやる気になっているので、今や国の全域で恐怖作戦や暴力を繰り返しています。これも、国際社会や和平プロセスのドナーたちが軍の不処罰の文化を問題にせず、軍の責任を問わずにこの和平プロセスを支援したからです。

私たちの現在の理解では、笹川氏は日本政府の正式な特使ではなくなりました(訳注:2024年8月現在、「ミャンマー国民和解に関し、関係国政府等と交渉するための日本政府代表」の任期が終了したという公式な発表はされていないが、2021年のクーデター以降、笹川氏は日本財団会長としてミャンマー関連の活動を続けている)。これは、私たちが昨年日本を訪れた時に理解したことです。それなのに笹川氏は今も色々な人に会い、色々な所に行って、非公開の会合をいくつも持ち、和平の仲介役のようなことをしています。

日本政府が笹川氏と日本財団の責任を問うことも非常に重要だと思います。私たちは、日本財団やほかの仲介者に、ミャンマーの人びとの同意なくミャンマーの和平プロセスを引き受けるように依頼したことはないからです。

笹川氏などの介入者は全員、手を引くべきです。ミャンマーの人びとがそのプロセスを自分のものとし、主導するようにするべきです。ミャンマーの人びとが話し合うようにするべきです。だからこそ私は、私たちの運動の指導者たちが協議をする安全な場を日本政府が提供することを提案しているのです。笹川氏や日本財団にそのような課題を任せてはいけません。これが私からの答えです。

平和構築

参加者からの質問 「抵抗運動に加わる人道支援者やコミュニティベースの団体が平和構築に果たす役割は何になるでしょうか」

クニョーポー 抵抗運動に加わる人道支援活動は持続的な平和に貢献することができます。現地のコミュニティを支援すると、そのコミュニティが率先し、プロセスを自分たちのものとして、外部の支援者に依存しない可能性を与えることになるからです。そうすると現地のコミュニティは既存の構造を強化し、自分たちの能力を高めることができます。

それはつまり、国外のドナーや援助団体がいない場合にも、現地のコミュニティが自らを支えることができるということです。それは非常に重要なことです。私たちは自己決定権のために戦ってきたのであり、人びとにどのような援助がなされるべきか、援助の種類やそれがいつどのように届けられるかの決定をできる状態であるべきです。現地のコミュニティが主導し、自分のものとするのを国外のドナーが支援するなら、持続可能な平和に貢献することになります。

私の観点から言えば、地元のコミュニティに任せることが非常に大切です。[紛争などによって]も

たらされた状態とともに暮らしていて、状況をもっともよく理解しており、決断をすることができるのはそのような地元のコミュニティだからです。

わかってほしいのですが、私たちは被害者ではありません。私たちは被害者であるだけではありません。私たちはサバイバーでもあります。擁護者でもあります。私たちには作り上げていく力があります。自分たちの仲間を助けられる状態でいたいのです。

ですから、国際社会からの支援は必要ですが、国際社会には私たちの活動を損なったり、システムを二重に作ったりはしてほしくありません。私たちが活動を続け、そこに貢献できるように支援してほしい。それが、ビルマにおける平和と持続可能性に寄与するでしょう。

アデリーナ・カマル これはまさに私の論文が取り上げている内容です。抵抗運動に参加する人道支援者は、適応力を作り出すことを通じて最終的に持続する平和を築くということ。私たちが抵抗運動に参加する人道支援者、前線で活動する人道支援者を支援すれば、依存ではなく適応力を作り出すことになります。これが一点目。

二点目は、抵抗運動に加わる人道支援とは要は相互扶助のようなものだということです。互いに手を貸し、援助する側と受け取る側の間にはなんの障壁もありません。常に援助を受けているというのはあまりいい気分になるものではありません。コミュニティが自らを助けることができるのが、抵抗運動に加わる人道支援者のすばらしいところです。

抵抗運動に加わる人道支援者は自分も被害者であるので、被害者のニーズや、どうすれば自らを守れるか、子どもたちや周りの人たちを守れるかをわかっています。だからといって日本をはじめとする外部の支援者の役割がなくなるわけではありません。これは論文で書いたことですが、それでも貢献はできます。ただ、一步下がって、人びとが必要なものを後方から支えるのです。必要とされているのはさらなる支援、さらなる資金、それに資金が直接的にも間接的にも軍政に行かないようにすることです。

現地の市民社会団体が求めている資金は、国際 NGO がドナーから受け取っている資金に比べればほんのわずかですが、効率がずっといいので、資金をより効率的に活用することにもなります。一步下がるけれども、手を引くわけではなく、後方から支える。私はそれを舞台裏の支援と呼んでいます。人びとを中心に置くのです。

抵抗運動が適応力を作り出すことのできる理由はほかにもたくさんあります。運動とは、筋肉をつけるということです。外部からの支援は整形手術のようなものだといえます。しばらくは見かけがよくなるかもしれないけれど、注射をすればするほど顔が歪んで、元の顔がわからなくなります。ジムで運動をしたほうがいいのです。適応力という筋肉があれば、長期的に人びとは自らを守れるようになります。